

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年6月29日
【発行者名】	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 関崎 司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
【事務連絡者氏名】	山本 亮子
【電話番号】	03-5224-3400
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券に係るファンド の名称】	イーストスプリング・インド株式オープン
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出したことにより、平成26年12月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じたので、これを訂正するため、本訂正届出書を提出いたします。

2【訂正の内容】

下線部_____は訂正箇所を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

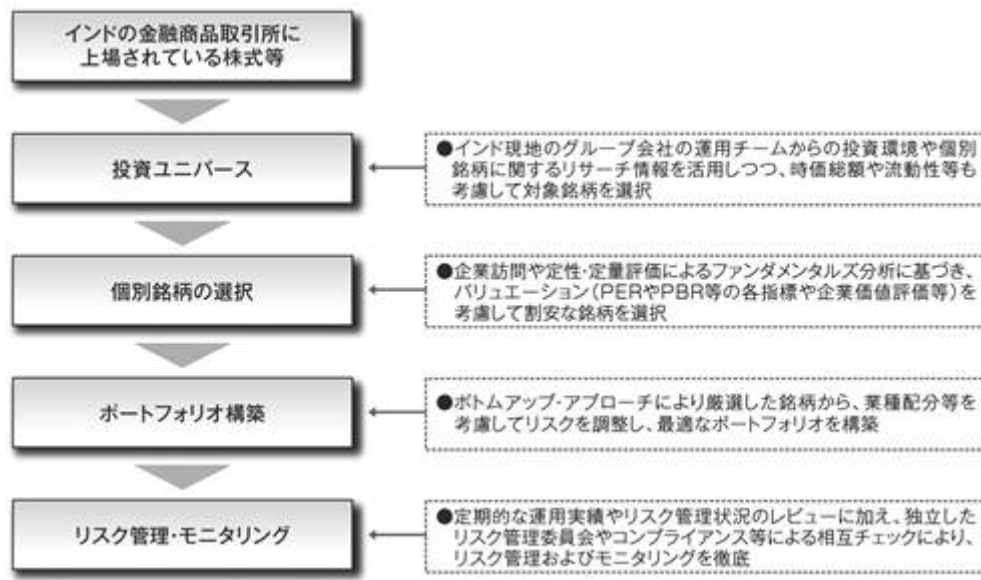
（略）

ファンドの特色

1. 主としてインドの金融商品取引所に上場されている株式に実質的に投資を行います。

（略）

<「インド・エクイティ・オープン」の運用プロセス>



上記の運用プロセスは今後変更される場合があります。

2. ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

（略）

原則として「イーストスプリング・インベストメンツ・インド・エクイティ・オープン・リミテッド」への投資比率を高位に保ちます。

3. インド株式投資に関するイーストスプリング・インベストメンツの属するグループの運用力を最大限活用します。

（略）

充実したアジアのネットワーク



（2014年10月末現在）

（略）

- ・運用戦略の分析や個別銘柄の選択に際しては、上記インド現地のグループ会社からのリサーチ情報等を最大限に活用します。

ICICI銀行は、総資産約5兆9,464億ルピー（約10兆1,921億円、1ルピー＝1.714円で換算）を有するインド第二の規模の民間銀行です（2014年3月末現在）。

出所：ICICI銀行 ホームページ

（略）

<訂正後>

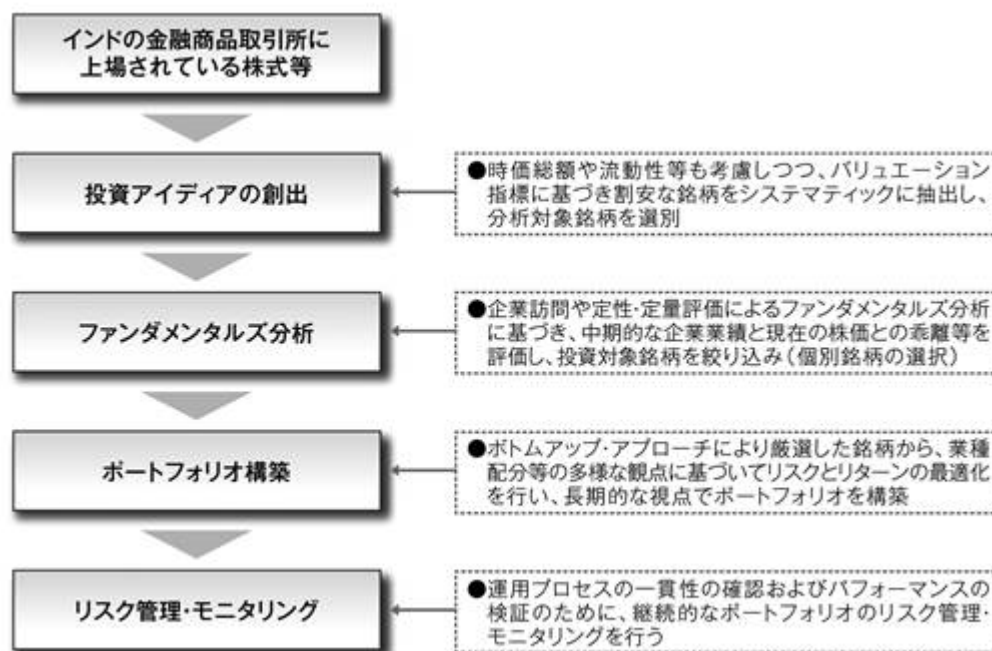
（略）

ファンドの特色

1. 主としてインドの金融商品取引所に上場されている株式に実質的に投資を行います。

（略）

<「インディア・エクイティ・オープン」の運用プロセス>



上記の運用プロセスは今後変更される場合があります。

2. ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

（略）

原則として「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド」への投資比率を高位に保ちます。

ファンドは実質的にインドの株式に投資するため、その基準価額は株式の値動きに加え、円対インドルピーの為替相場の動きに影響を受けます。

3. インド株式投資に関するイーストスプリング・インベストメンツの属するグループの運用力を最大限活用します。

(略)

充実したアジアのネットワーク



(2015年4月末現在)

(略)

- ・運用戦略の分析や個別銘柄の選択に際しては、上記インド現地のグループ会社からのリサーチ情報等を最大限活用します。

ICICI銀行は、総資産約6兆4,612億ルピー（約12兆3,798億円、1ルピー＝1.916円で換算）を有するインド第二の規模の民間銀行です（2015年3月末現在）。

出所：ICICI銀行 ホームページ

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

1．資本金の額

平成26年10月末現在 649.5百万円

(略)

3．大株主の状況（平成26年10月末現在）

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

1．資本金の額

平成27年4月末現在 649.5百万円

(略)

3．大株主の状況（平成27年4月末現在）

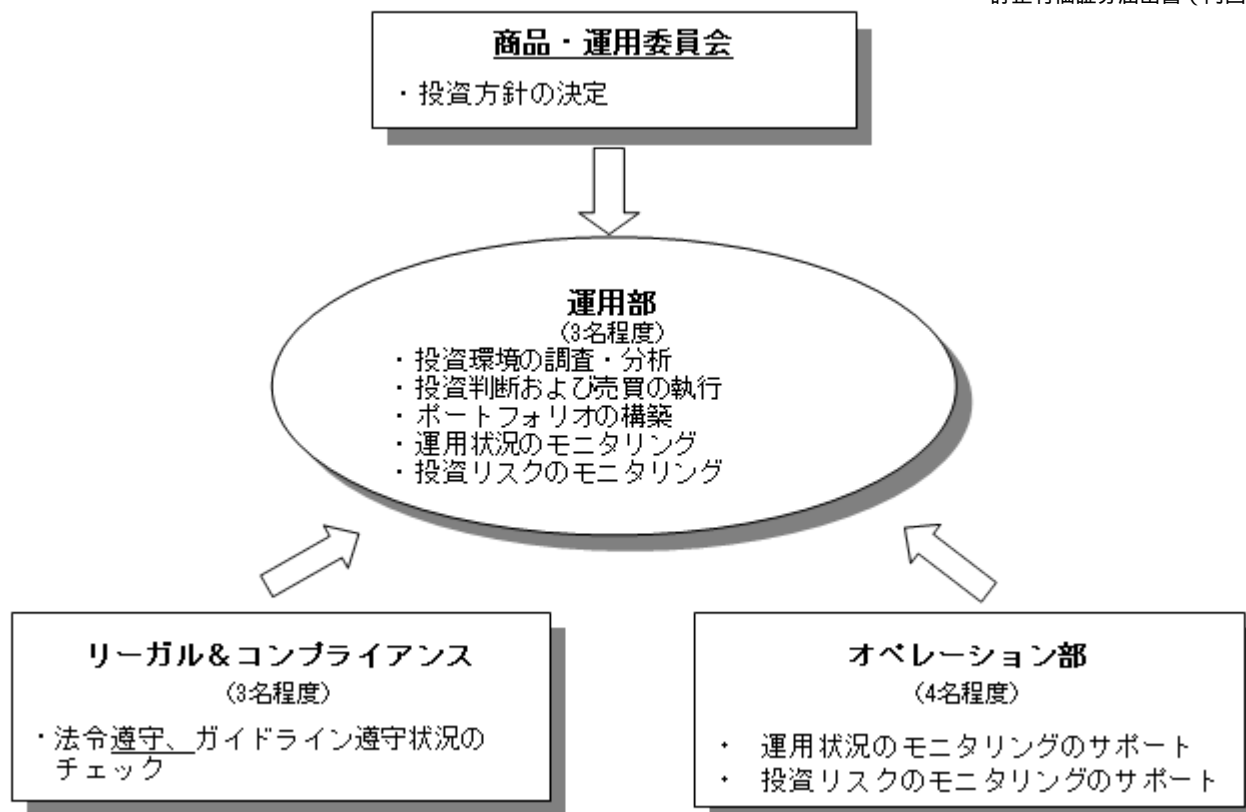
(略)

2【投資方針】**(3)【運用体制】**

<訂正前>

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

<委託会社の運用体制および内部管理体制>



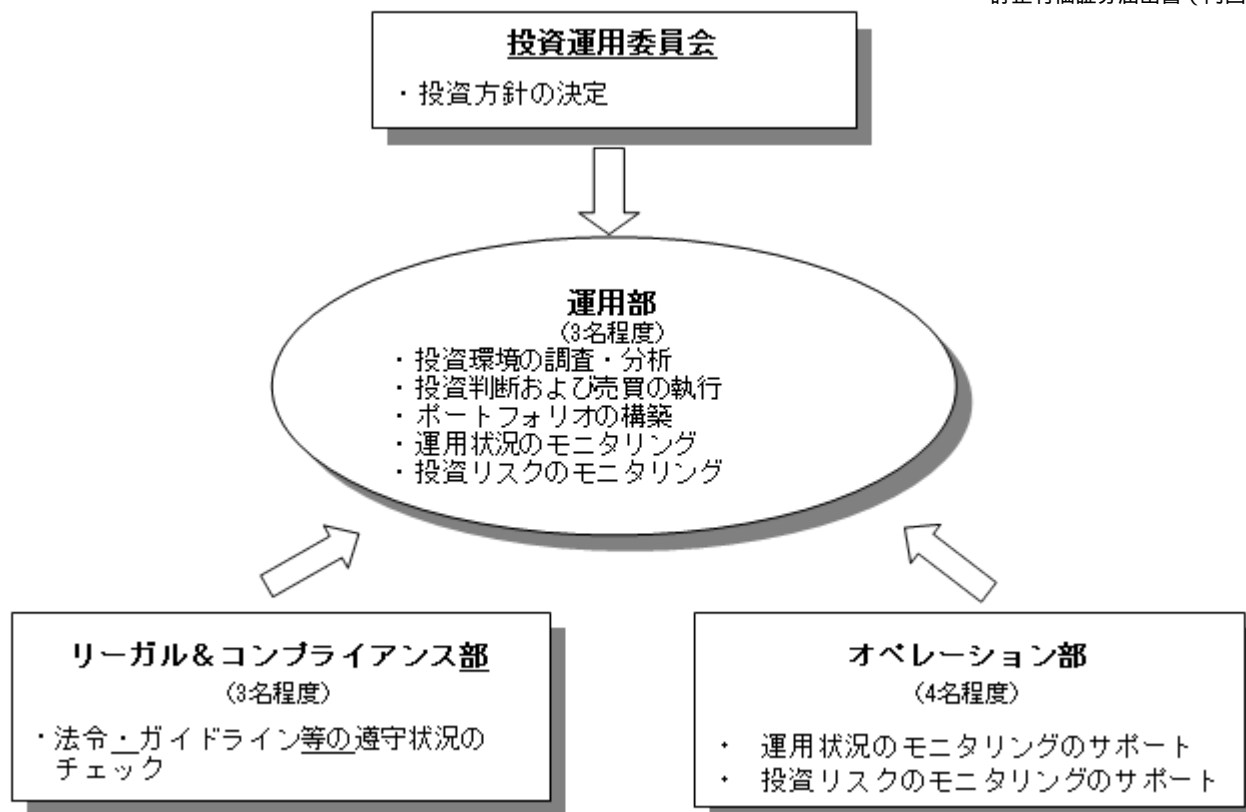
1. 商品・運用委員会において投資方針の決定を行います。
2. 運用部は投資環境の調査・分析を行います。これらの調査・分析結果を踏まえ、商品・運用委員会により決定された投資方針に基づいて、運用部が投資判断を行います。投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認が求められます。また、投資リスクのモニタリング等も行います。
(略)

なお、当ファンドの運用体制は平成26年10月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

<委託会社の運用体制および内部管理体制>



1. 投資運用委員会において投資方針の決定を行います。
2. 運用部は投資環境の調査・分析を行います。これらの調査・分析結果を踏まえ、投資運用委員会により決定された投資方針に基づいて、運用部が投資判断を行います。投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認が求められます。また、投資リスクのモニタリング等も行います。
(略)

なお、当ファンドの運用体制は平成27年4月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

3【投資リスク】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 基準価額の主な変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

1. 株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に株式に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。

2. 為替変動リスク

為替相場は投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により変動します。当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。

3. 信用リスク

有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、当該有価証券等の価格が大きく下落（価格がゼロになることもあります。）することがあります。当ファンドが実質的に組入れた有価証券等にこうした事態が起こった場合は、基準価額の下落要因となります。

4. 流動性リスク

組入れた有価証券等の市場規模が小さく取引量が少ない場合、または市場が急変した場合、当該有価証券等を売買する際に、希望する時期や価格で売買できない場合があり、不利益を被るリスクがあります。当ファンドの一部解約金の支払資金手当てのために、実質的に組入れた有価証券等を売却する場合には、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額の下落要因となる可能性があります。

5. カントリーリスク

一般に、新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があり、政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主として新興国の有価証券に投資を行いますので、投資対象国・地域において、上記の要因等により投資資産の価格が大きく変動することや投資資産の回収が困難になることがあります。

6. 投資対象とする外国投資法人の設定地および投資対象国における税制変更に関するリスク

当ファンドが投資対象とする外国投資法人の設定地および投資対象国において、税制が変更された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

（注）基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

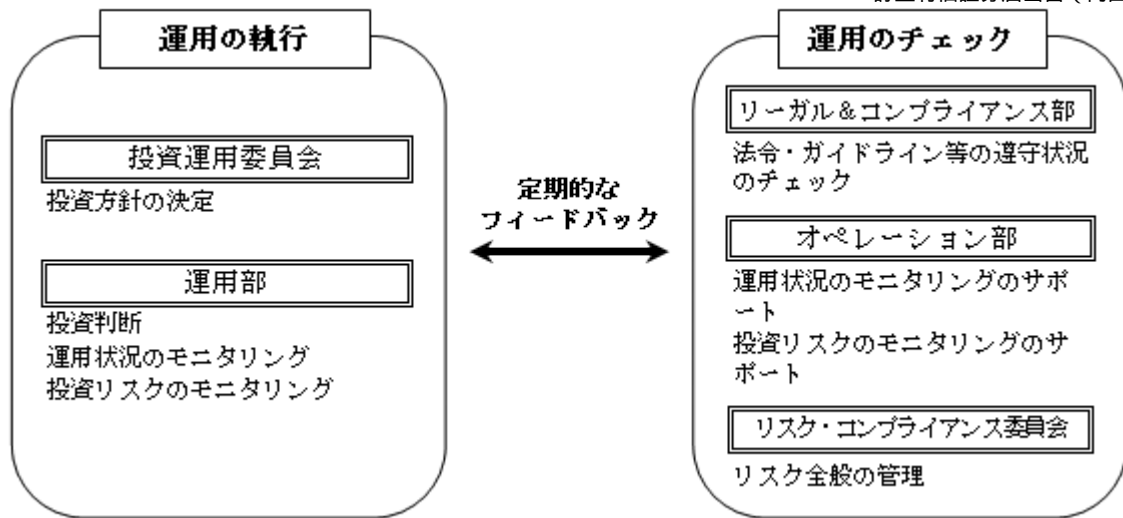
(2) その他の留意点

1. 当ファンドは、預金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
2. 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。
3. 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合に、信託約款の規定にしたがい、委託会社の判断で受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、すでに受け付けた受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
4. 外国の政治、経済および社会情勢の変化により市場が混乱した場合、有価証券取引および為替取引に対して新たな規制が設けられた場合または金融商品取引所の閉鎖や流動性の極端な減少等があった場合等には、当ファンドの運用方針に沿った運用ができない場合があります。
5. 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
6. 当ファンドの運用体制、リスク管理体制は、今後、変更される場合があります。
7. 法令・税制・会計制度等は、今後、変更される可能性があります。

(3) 投資リスクに対する管理体制

当ファンドの投資リスクに対する管理体制は、以下の通りです。

委託会社における投資リスク管理体制



- ・ 投資運用委員会において投資方針の決定を行います。
- ・ 運用部は、有価証券の価値等の分析に基づく投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認を求められます。また、投資先の投資法人における運用状況の確認および投資リスク等のフロント・モニタリングを行うとともに、当該投資法人の運用会社等に対して運用状況に関する定期的な報告を求めています。
- ・ オペレーション部は、運用状況および投資リスクのモニタリングのサポートを行います。
- ・ リーガル&コンプライアンス部は、法令・ガイドライン等の遵守状況や利益相反の有無等のチェックを行っています。
- ・ リスク全般の管理はリスク・コンプライアンス委員会が行います。
- ・ 重要報告事項については、リスク・コンプライアンス委員会の各委員が同委員会等に報告し、審議します。

なお、投資リスクに対する管理体制は平成27年4月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

参考情報

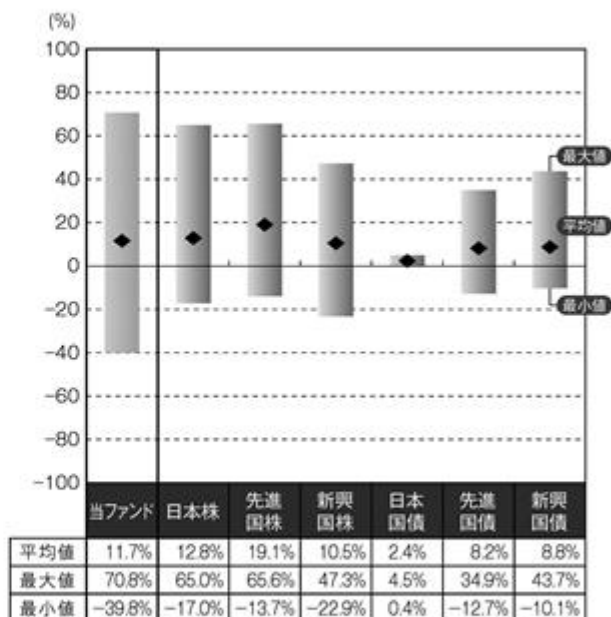
■ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 (2010年5月～2015年4月)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

■ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2010年5月～2015年4月)



※2010年5月から2015年4月の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を委託会社が円換算したものです。

<指数について>

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCI指数(MSCIコクサイ・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックス)はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)はJ.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】**(4)【その他の手数料等】**

< 訂正前 >

(略)

信託財産において資金借入れを行った場合の借入金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

監査費用	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
売買委託手数料	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
保管費用	有価証券等の保管等のために海外銀行に支払う費用

(略)

< 訂正後 >

(略)

信託財産において資金借入れを行った場合の借入金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

< その他の手数料等の役務について >

監査費用	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
売買委託手数料	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
保管費用	有価証券等の保管等のために海外銀行に支払う費用

(略)

(5)【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

(略)

上記の内容は平成26年10月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

(略)

< 訂正後 >

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

(略)

上記の内容は平成27年4月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(平成27年4月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	モーリシャス	94,756,222,464	96.87
投資信託受益証券	日本	460,521,018	0.47
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	2,596,219,424	2.65
合計(純資産総額)		97,812,962,906	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成27年4月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
モーリシャス	投資証券	イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド	25,606,855.448	3,726.13	95,414,537,074	3,700.42	94,756,222,464	96.87
日本	投資信託受益証券	イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型(適格機関投資家向け)	423,896,372	1.08	457,808,081	1.0864	460,521,018	0.47

種類別投資比率 (平成27年4月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	96.87
投資信託受益証券	0.47
合計	97.35

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】(平成27年4月30日現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】(平成27年4月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成27年4月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期	(平成17年 9月30日)	58,642	63,235	1.2766	1.3766
第2期	(平成18年10月 2日)	106,716	116,770	1.5923	1.7423
第3期	(平成19年10月 1日)	164,090	179,515	2.1277	2.3277
第4期	(平成20年 9月30日)	82,328	91,537	1.0728	1.1928
第5期	(平成21年 9月30日)	94,045	105,312	1.0851	1.2151
第6期	(平成22年 9月30日)	111,432	120,621	1.2126	1.3126
第7期	(平成23年 9月30日)	80,289	80,289	0.8192	0.8192
第8期	(平成24年10月 1日)	74,752	74,752	0.8981	0.8981
第9期	(平成25年 9月30日)	60,419	60,419	0.9695	0.9695
第10期	(平成26年 9月30日)	76,652	82,177	1.3874	1.4874
	平成26年 4月末日	60,856	-	1.1932	-
	平成26年 5月末日	63,370	-	1.3093	-
	平成26年 6月末日	64,672	-	1.3250	-
	平成26年 7月末日	68,460	-	1.3739	-
	平成26年 8月末日	74,048	-	1.4286	-
	平成26年 9月末日	76,652	-	1.3874	-
	平成26年10月末日	84,541	-	1.4084	-
	平成26年11月末日	94,710	-	1.5644	-
	平成26年12月末日	93,114	-	1.5041	-
	平成27年 1月末日	103,313	-	1.6366	-
	平成27年 2月末日	102,112	-	1.5926	-
	平成27年 3月末日	100,988	-	1.5504	-
	平成27年 4月末日	97,812	-	1.4886	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成16年 9月30日 至 平成17年 9月30日	0.1000
第2期	自 平成17年10月 1日 至 平成18年10月 2日	0.1500
第3期	自 平成18年10月 3日 至 平成19年10月 1日	0.2000
第4期	自 平成19年10月 2日 至 平成20年 9月30日	0.1200
第5期	自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日	0.1300
第6期	自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日	0.1000
第7期	自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日	0.0000
第8期	自 平成23年10月 1日 至 平成24年10月 1日	0.0000
第9期	自 平成24年10月 2日 至 平成25年 9月30日	0.0000
第10期	自 平成25年10月 1日 至 平成26年 9月30日	0.1000
第11期中間	自 平成26年10月 1日 至 平成27年 3月31日	-

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期	自 平成16年 9月30日 至 平成17年 9月30日	37.7
第2期	自 平成17年10月 1日 至 平成18年10月 2日	36.5
第3期	自 平成18年10月 3日 至 平成19年10月 1日	46.2
第4期	自 平成19年10月 2日 至 平成20年 9月30日	43.9
第5期	自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日	13.3
第6期	自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日	21.0
第7期	自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日	32.4
第8期	自 平成23年10月 1日 至 平成24年10月 1日	9.6
第9期	自 平成24年10月 2日 至 平成25年 9月30日	8.0
第10期	自 平成25年10月 1日 至 平成26年 9月30日	53.4
第11期中間	自 平成26年10月 1日 至 平成27年 3月31日	11.7

(注) 収益率は、計算期間末日の基準価額（分配付きの額）から当該計算期間の直前の計算期間末日の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

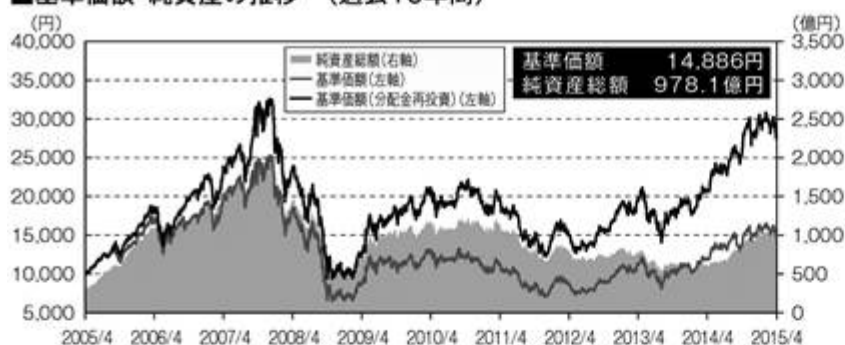
期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1期	自 平成16年9月30日 至 平成17年9月30日	56,473,958,016	10,538,715,026	45,935,242,990
第2期	自 平成17年10月1日 至 平成18年10月2日	55,707,222,288	34,621,487,403	67,020,977,875
第3期	自 平成18年10月3日 至 平成19年10月1日	44,354,420,147	34,252,797,318	77,122,600,704
第4期	自 平成19年10月 2日 至 平成20年 9月30日	26,756,741,799	27,138,374,990	76,740,967,513
第5期	自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日	21,390,068,117	11,459,542,280	86,671,493,350
第6期	自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日	24,674,088,503	19,451,878,198	91,893,703,655
第7期	自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日	27,615,170,974	21,502,206,486	98,006,668,143
第8期	自 平成23年10月 1日 至 平成24年10月 1日	9,760,956,084	24,530,442,465	83,237,181,762
第9期	自 平成24年10月 2日 至 平成25年 9月30日	4,672,387,101	25,591,693,051	62,317,875,812
第10期	自 平成25年10月 1日 至 平成26年 9月30日	15,019,016,225	22,086,467,498	55,250,424,539
第11期中間	自 平成26年10月 1日 至 平成27年 3月31日	20,315,121,874	10,427,815,066	65,137,731,347

(注) 第1期の設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

< 参考情報 >

2015年4月30日現在

■基準価額・純資産の推移 (過去10年間)



※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。

※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

■分配の推移(1万口当たり・税引前)

決算期	分配金
2014年9月30日(第10期)	1,000円
2013年9月30日(第9期)	0円
2012年10月1日(第8期)	0円
2011年9月30日(第7期)	0円
2010年9月30日(第6期)	1,000円
設定来累計	9,000円

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

■主要な資産の状況

組入資産	比率(%)
イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド	96.87
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)	0.47
現金・その他	2.65

※比率は、純資産総額を100%として計算しています。四捨五入の関係上、合計値が100%にならないことがあります。

●「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド」の状況

資産別組入状況

資産の種類	比率(%)
株式(現物)	99.11
株式(デリバティブ)	0.00
現金・その他	0.89

組入上位10業種

業種	比率(%)
1 銀行	24.95
2 ソフトウェア・サービス	14.33
3 エネルギー	10.43
4 資本財	8.58
5 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.04
6 食品・飲料・タバコ	6.79
7 自動車・自動車部品	6.27
8 各種金融	5.19
9 素材	4.58
10 運輸	4.00

組入上位10銘柄

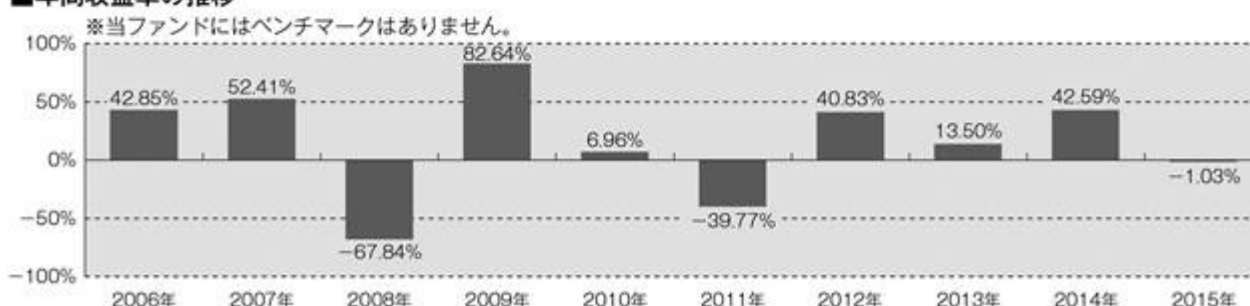
銘柄	業種	比率(%)
1 ICICI Bank Ltd	銀行	8.62
2 Infosys Ltd	ソフトウェア・サービス	8.22
3 ITC Ltd	食品・飲料・タバコ	6.79
4 Larsen & Toubro Ltd	資本財	6.64
5 Housing Development Finance Corporation Ltd	銀行	4.68
6 HDFC Bank Ltd	銀行	4.40
7 Coal India Ltd	エネルギー	4.00
8 Tata Motors Ltd	自動車・自動車部品	3.67
9 Tata Consultancy Services Ltd	ソフトウェア・サービス	3.30
10 Dr. Reddy's Laboratories Ltd	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.15

※比率は、イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッドの純資産総額を100%として計算しています。

※組入上位10業種および組入上位10銘柄の比率には、個別銘柄のデリバティブ部分を加味した実質的な比率を記載しています。

※業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じております(一部当社判断に基づく分類を採用)。なお、GICSに關する知的財産権は、MSCI IncおよびS&Pにありま

■年間収益率の推移



※年間収益率は、税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※2015年は、4月末までの収益率です。

※最新の運用実績は別途、委託会社のホームページでご確認いただけます。
 ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表につきましては、以下の内容が追加されます。

<追加>

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期中間計算期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

イーストスプリング・インド株式オープン

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 (平成26年9月30日現在)	第11期中間計算期間末 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	2,190,609,912	238,572,406
コール・ローン	8,771,298,315	3,595,451,968
投資信託受益証券	457,808,081	459,376,498
投資証券	71,620,879,289	97,381,489,746
派生商品評価勘定	891,000	-
未収入金	-	721,019,999
未収利息	7,209	1,970
流動資産合計	83,041,493,806	101,918,767,775
資産合計	83,041,493,806	101,918,767,775
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,525,042,453	-
未払解約金	414,326,010	308,577,683
未払受託者報酬	9,867,704	13,671,866
未払委託者報酬	438,564,532	607,638,350
その他未払費用	810,000	702,000
流動負債合計	6,388,610,699	930,589,899
負債合計	6,388,610,699	930,589,899
純資産の部		
元本等		
元本	55,250,424,539	65,137,731,347
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	21,402,458,568	35,850,446,529
（分配準備積立金）	6,082,928,341	5,153,810,651
元本等合計	76,652,883,107	100,988,177,876
純資産合計	76,652,883,107	100,988,177,876
負債純資産合計	83,041,493,806	101,918,767,775

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期中間計算期間 自 平成25年10月 1日 至 平成26年 3月31日	第11期中間計算期間 自 平成26年10月 1日 至 平成27年 3月31日
営業収益		
受取利息	317,493	326,630
有価証券売買等損益	9,870,947,553	2,344,121,257
為替差損益	2,980,525,064	8,006,790,198
営業収益合計	12,851,790,110	10,351,238,085
営業費用		
受託者報酬	8,664,481	13,671,866
委託者報酬	385,087,905	607,638,350
その他費用	869,774	824,749
営業費用合計	394,622,160	622,134,965
営業利益又は営業損失 ()	12,457,167,950	9,729,103,120
経常利益又は経常損失 ()	12,457,167,950	9,729,103,120
中間純利益又は中間純損失 ()	12,457,167,950	9,729,103,120
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	1,170,140,231	1,394,368,501
期首剰余金又は期首欠損金 ()	1,898,398,248	21,402,458,568
剰余金増加額又は欠損金減少額	409,107,431	10,272,870,368
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	328,810,267	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	80,297,164	10,272,870,368
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	4,159,617,026
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	4,159,617,026
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	9,797,736,902	35,850,446,529

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

第11期中間計算期間 自 平成26年10月 1日 至 平成27年 3月31日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券につきましては、移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該投資信託受益証券及び投資証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物売買相場が発表されていない通貨については、対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	第10期 (平成26年9月30日現在)	第11期中間計算期間末 (平成27年3月31日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	62,317,875,812 円	55,250,424,539 円
期中追加設定元本額	15,019,016,225 円	20,315,121,874 円
期中一部解約元本額	22,086,467,498 円	10,427,815,066 円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	55,250,424,539 口	65,137,731,347 口
3. 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.3874 円 (13,874 円)	1.5504 円 (15,504 円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第10期 自 平成25年10月 1日 至 平成26年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">第11期中間計算期間 自 平成26年10月 1日 至 平成27年 3月31日</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券、投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券、投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「（デリバティブ取引等に関する注記）取引の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p>

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成26年9月30日現在）

区 分	種 類	契約額等（円）		時 価 （円）	評価損益 （円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,640,709,000	-	1,641,600,000	891,000
合 計		1,640,709,000	-	1,641,600,000	891,000

（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

（注）時価の算定方法

- 1．中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日（以下、「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

中間計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- 2．中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド」の投資証券および「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型（適格機関投資家向け）」の受益証券を主要投資対象としております。

これらの投資証券および受益証券の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド」は、モーリシャス籍の外国投資法人です。同外国投資法人は、平成26年8月31日に計算期間が終了し、モーリシャスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、独立監査人による財務諸表監査を受けております。

下記の貸借対照表、損益計算書および有価証券明細表は、現地で作成された財務諸表の一部を翻訳したものです。

「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型（適格機関投資家向け）」は、国内籍の投資信託です。同投資信託は平成27年2月25日に計算期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、独立監査人による財務諸表監査を受けております。

イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッドの内容
貸借対照表

	平成26年8月31日現在
	金額（米ドル）
資産	
投資有価証券	772,223,740
未収入金及び前払費用	5,261,887
未収還付税	135,311
預金	27,481,492
	805,102,430
負債	
未払金及び未払費用	11,485,119
	11,485,119
普通株式	20
負債及び普通株式合計	11,485,139
純資産	793,617,291

損益計算書

	平成26年8月31日に終了する会計期間
	金額（米ドル）
営業収益	
受取配当金	12,478,576
	12,478,576
一般管理費	
保管費用	434,588
運用報酬	2,038,230
約定費用	59,500
監査報酬	41,652
専門家報酬	25,115
銀行費用	4,286
管理手数料	152,216
免許・登録費用	4,250
計算事務費用	184,546
支払税	15,000
その他	15,095
売買委託手数料	940,080
	3,914,558
実現益及び投資資産の評価に係る未実現利益	
有価証券の売買に係る実現純利益 / (損失)	(2,293,372)
派生商品の売買に係る実現純利益 / (損失)	2,354,060
外国為替取引に係る実現純利益 / (損失)	1,219,798
外国為替取引に係る未実現純利益 / (損失)	(201,908)
投資有価証券の再評価に係る未実現純利益 / (損失)	311,654,287
派生商品に係る未実現純利益 / (損失)	(161,205)
	312,571,660
税引前純資産の増減額	321,135,678
支払税額	(200,793)
純資産の増減額	320,934,885

有価証券明細表（平成26年8月31日現在）

銘柄	株数	取得金額 (米ドル)	評価金額 (米ドル)	対純資産 比率(%)
株式				
Adani Port and Special Economic Zone Limited	2,723,031	10,534,165	12,736,101	1.61
Aditya Birla Nuvo Limited	319,052	7,903,517	7,669,973	0.97
Axis Bank Limited	1,789,577	6,578,973	11,755,525	1.48
Bharti Infratel Limited	3,888,279	10,563,026	16,945,257	2.14
Cairn India Limited	2,895,860	15,533,411	15,622,689	1.97
Cipla Limited	2,286,762	16,042,297	19,443,782	2.45
Coal India Limited	4,553,395	21,097,462	26,812,358	3.38
Container Corporation of India Limited	891,003	11,343,269	19,457,840	2.45
Dr. Reddy's Laboratories Limited	540,850	12,330,895	26,364,364	3.32
Gail(India) Limited	2,189,210	15,051,412	16,051,323	2.02
Godrej Consumer Products Limited	780,026	10,702,517	12,717,205	1.60
Godrej Properties Limited	1,244,455	6,012,635	4,613,627	0.58
HDFC Bank Limited	2,711,281	18,530,625	37,819,264	4.77
Hindustan Zinc Limited	6,399,889	12,641,403	17,540,974	2.21
Housing Development Finance Corporation Limited	1,806,865	27,884,960	32,104,051	4.05
ICICI Bank Limited	2,977,391	61,683,852	76,647,220	9.66
Idea Cellular Limited	5,812,836	13,270,508	15,561,900	1.96
IDFC Limited	1,577,454	3,912,807	3,762,706	0.47
Infosys Limited	1,132,571	56,321,281	67,398,598	8.49
ITC Limited	8,768,253	22,734,877	51,515,272	6.49
Larsen & Toubro Limited	2,162,118	42,606,875	54,576,278	6.88
LIC Housing Finance Limited	2,938,370	11,658,437	14,705,333	1.85
Mahindra & Mahindra Financial Services Limited	3,246,662	9,968,627	14,994,629	1.89
Mahindra & Mahindra Limited	1,346,098	22,366,719	31,322,774	3.95
Max India Limited	474,547	2,373,621	2,554,218	0.32
Mphasis Limited	1,779,024	18,380,601	13,108,551	1.65
NMDC Limited	3,947,127	9,490,858	11,066,406	1.39
Reliance Industries Limited	1,450,232	26,821,293	23,949,709	3.02
Sesa Sterlite Limited	2,432,808	11,580,213	11,149,373	1.40
Sobha Developers Limited	705,377	5,335,114	5,303,639	0.67
Sun TV Network Limited	488,710	3,322,410	2,846,219	0.36
Tata Consultancy Services Limited	612,746	15,029,655	25,557,216	3.22
Tata Motors Limited	2,818,386	15,757,563	24,469,712	3.08
Tata Motors Limited DVR Shares	5,828,306	14,429,069	36,357,943	4.58
Tech Mahindra Limited	197,616	6,114,432	7,721,711	0.97
		575,909,379	772,223,740	97.30
その他資産			21,393,551	2.70
純資産総額			793,617,291	100.00

イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型(適格機関投資家向け)の内容

貸借対照表

区 別	注記 番号	第12期 (平成26年2月25日現在)	第13期 (平成27年2月25日現在)
		金 額(円)	金 額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		9,056,934	62,181,315
国債証券		1,382,130,550	1,019,675,870
未収利息		5,223,639	4,819,605
前払費用		276,164	35,178
流動資産合計		1,396,687,287	1,086,711,968
資産合計		1,396,687,287	1,086,711,968
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		426,328	293,469
未払委託者報酬		1,278,936	880,344
その他未払費用		315,000	315,000
流動負債合計		2,020,264	1,488,813
負債合計		2,020,264	1,488,813
純資産の部			
元本等			
元本		1,295,094,103	1,000,181,732
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金 ()		99,572,920	85,041,423
(分配準備積立金)		99,625,337	87,588,119
元本等合計		1,394,667,023	1,085,223,155
純資産合計		1,394,667,023	1,085,223,155
負債純資産合計		1,396,687,287	1,086,711,968

損益及び剰余金計算書

区 分	注記 番号	第12期	第13期
		自 平成25年2月26日 至 平成26年2月25日	自 平成26年2月26日 至 平成27年2月25日
		金 額(円)	金 額(円)
営業収益			
受取利息		24,775,457	16,664,053
有価証券売買等損益		9,991,020	5,254,330
営業収益合計		14,784,437	11,409,723
営業費用			
受託者報酬		1,002,594	634,680
委託者報酬		3,007,668	1,903,912
その他費用		315,000	315,000
営業費用合計		4,325,262	2,853,592
営業利益又は営業損失()		10,459,175	8,556,131
経常利益又は経常損失()		10,459,175	8,556,131
当期純利益又は当期純損失()		10,459,175	8,556,131
一部解約に伴う当期純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う当期純 損失金額の分配額()		4,309,835	517,021
期首剰余金又は期首欠損金()		193,663,369	99,572,920
剰余金増加額又は欠損金減少額		61,121	2,023,637
当期追加信託に伴う剰余金増加 額又は欠損金減少額		61,121	2,023,637
剰余金減少額又は欠損金増加額		100,300,910	24,594,244
当期一部解約に伴う剰余金減少 額又は欠損金増加額		100,300,910	24,594,244
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金()		99,572,920	85,041,423

有価証券明細表（平成27年2月25日現在）

種 類	銘 柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	第99回利付国債（5年）	30,000,000	30,177,900	
	第101回利付国債（5年）	34,000,000	34,233,580	
	第102回利付国債（5年）	10,000,000	10,050,600	
	第110回利付国債（5年）	10,000,000	10,082,400	
	第277回利付国債（10年）	37,000,000	37,621,970	
	第280回利付国債（10年）	45,000,000	46,110,600	
	第284回利付国債（10年）	50,000,000	51,520,500	
	第285回利付国債（10年）	80,000,000	82,764,000	
	第295回利付国債（10年）	30,000,000	31,452,600	
	第298回利付国債（10年）	50,000,000	52,377,000	
	第300回利付国債（10年）	30,000,000	31,748,400	
	第301回利付国債（10年）	25,000,000	26,536,000	
	第303回利付国債（10年）	30,000,000	31,799,700	
	第305回利付国債（10年）	7,000,000	7,405,720	
	第306回利付国債（10年）	20,000,000	21,329,800	
	第307回利付国債（10年）	35,000,000	37,150,750	
	第310回利付国債（10年）	25,000,000	26,273,500	
	第311回利付国債（10年）	50,000,000	51,993,000	
	第315回利付国債（10年）	20,000,000	21,406,200	
	第325回利付国債（10年）	20,000,000	20,940,600	
	第42回利付国債（20年）	50,000,000	55,129,000	
	第47回利付国債（20年）	40,000,000	44,722,400	
	第48回利付国債（20年）	50,000,000	57,035,000	
第53回利付国債（20年）	40,000,000	45,411,600		
第63回利付国債（20年）	50,000,000	56,446,500		
第67回利付国債（20年）	45,000,000	51,484,950		
第69回利付国債（20年）	40,000,000	46,471,600		
合 計		953,000,000	1,019,675,870	

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

	(平成27年4月30日現在)
資産総額	98,411,711,475 円
負債総額	598,748,569 円
純資産総額 (-)	97,812,962,906 円
発行済口数	65,708,507,491 口
1口当たり純資産額 (/)	1.4886 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

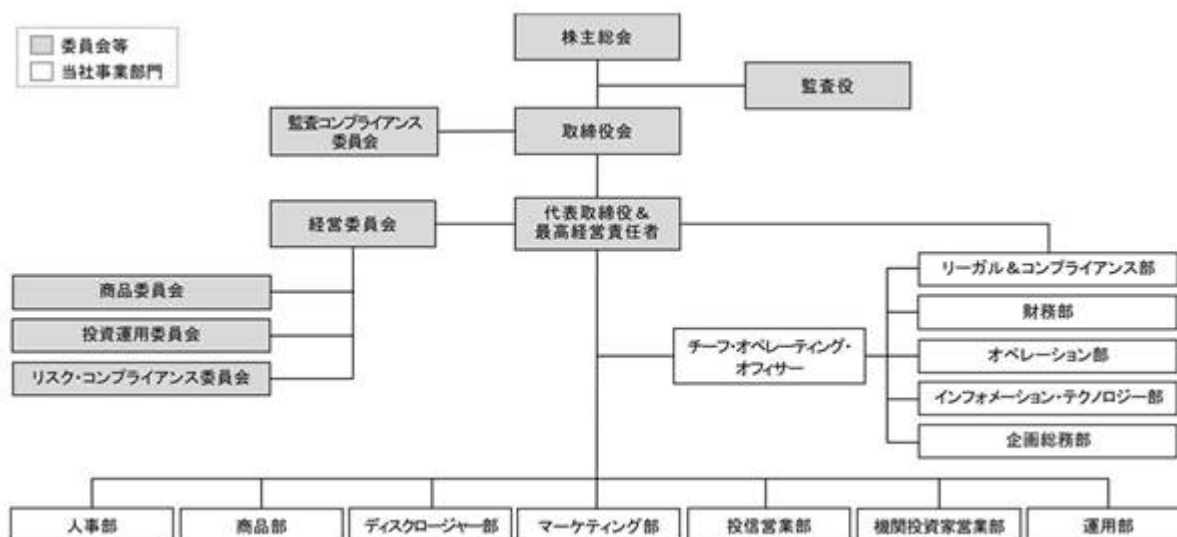
原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額等（平成27年4月末現在）

資本金の額	649.5百万円
発行する株式の総数	30,000株
発行済株式総数	23,060株

(2) 委託会社の機構（平成27年4月末現在）



・会社の意思決定機構

取締役会は、当社の業務方針その他重要な事項を決し、取締役の職務の執行を監督する機関で、3名以上の取締役をもって構成します。取締役は株主総会において選任されます。取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終了の時までとし、任期満了前に退任した取締役の後任として選任された取締役の任期は、退任した取締役の任期の満了する時まで、また、増員により選任された取締役の任期は、他の取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役の中より代表取締役を1名以上選任することができます。

取締役会は、代表取締役が招集し、議長は取締役会ごとに出席取締役の中から選任します。

取締役会は、定款および取締役会規程に定める事項のほか、経営委員会が上申する業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行います。

・運用体制

委託会社では、株式・債券などの有価証券に投資する際には、その証券が持つ本源的価値以上の価格で取引されている有価証券には投資するべきでないとの運用哲学に基づき、運用を行っております。

委託会社における意思決定プロセスは、まず投資運用委員会において投資方針の決定を行います。運用部は投資環境の調査・分析を行い、これらの調査・分析結果を踏まえ、投資運用委員会により決定された投資方針に基づいて、運用部が投資判断を行います。投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認が求められます。また、投資リスクのモニタリング等も行います。

運用部から独立したリーガル&コンプライアンス部は、法令・ガイドライン等の遵守状況のチェックを行います。オペレーション部は、運用状況および投資リスクのモニタリングのサポートを行い、必要なデータ等を提供します。これらの結果を運用部にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成27年4月末現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託（公募投資信託）	19	341,931 百万円
追加型株式投資信託（私募投資信託）	4	834,785 百万円
合計	23	1,176,716 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

委託会社の間接財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

また、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,168	1,567,443
前払費用	14,755	12,529
未収委託者報酬	1,147,799	970,004
未収入金	20,623	34,853
未収消費税等	7,603	-
繰延税金資産	100,224	85,964
流動資産合計	3,020,175	2,670,796
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	90,093	83,222
器具備品	44,594	37,615
リース資産	14,885	16,070
有形固定資産合計	149,573	136,908
無形固定資産	2	2
ソフトウェア	10,678	10,772
電話加入権	288	288
無形固定資産合計	10,966	11,060
投資その他の資産		
長期差入保証金	89,394	81,173
繰延税金資産	39,364	37,864
その他	16,007	15,507
投資その他の資産合計	144,766	134,545
固定資産合計	305,307	282,514
資産合計	3,325,482	2,953,311
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	589,560	460,044
関係会社未払金	197,815	150,271
その他未払金	37,686	30,172
未払費用	75,375	38,487
未払法人税等	134,875	142,718
預り金	52,825	83,623
賞与引当金	187,766	163,234
未払消費税等	-	33,624
リース債務	5,644	3,937
流動負債合計	1,281,550	1,106,113
固定負債		
退職給付引当金	103,937	99,211
リース債務	9,985	12,975
固定負債合計	113,922	112,186
負債合計	1,395,473	1,218,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,500	649,500
資本剰余金		
資本準備金	616,875	616,875
資本剰余金合計	616,875	616,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	663,634	468,635
利益剰余金合計	663,634	468,635
株主資本合計	1,930,009	1,735,010
純資産合計	1,930,009	1,735,010
負債・純資産合計	3,325,482	2,953,311

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	5,353,243	5,427,758
投資顧問料	-	3,961
その他営業収益	146	32,102
営業収益合計	5,353,389	5,463,823
営業費用		
支払手数料	2,089,707	1,782,642
広告宣伝費	192,734	107,465
調査費	159,018	142,025
委託調査費	1,072,846	1,373,055
委託計算費	37,417	57,462
通信費	12,853	15,152
諸会費	6,373	6,099
営業費用合計	3,570,951	3,483,903
一般管理費		
役員報酬	297,229	90,294
給料・手当	431,731	581,732
賞与	24,453	122,707
交際費	9,202	6,382
旅費交通費	30,982	28,154
租税公課	13,397	26,691
不動産賃借料	111,778	114,259
退職給付費用	84,663	34,427
固定資産減価償却費	25,646	26,227
採用費	2,682	24,514
専門家報酬	11,591	15,344
業務委託費	19,213	28,542
敷金の償却	5,365	5,365
諸経費	40,193	46,435
一般管理費合計	1,108,132	1,151,079
営業利益	674,305	828,840
営業外収益		
受取利息	103	126
受取配当金	474	517
為替差益	-	-
不動産賃貸収益	4,848	7,277
雑収入	-	9
営業外収益合計	5,426	7,930
営業外費用		
為替差損	37,775	54,928
雑損失	881	1,500
営業外費用合計	38,657	56,428
経常利益	641,075	780,342
特別損失		
固定資産除却損	848	193
固定資産売却損	132	-
特別損失合計	981	193
税引前当期純利益	640,093	780,148
法人税、住民税及び事業税	332,195	295,753
法人税等調整額	19,305	15,759
法人税等合計	312,889	311,513
当期純利益	327,204	468,635

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	649,500	649,500
当期末残高	649,500	649,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	616,875	616,875
当期末残高	616,875	616,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	936,429	663,634
当期変動額		
剰余金の配当	600,000	663,634
当期純利益	327,204	468,635
当期変動額合計	272,795	194,998
当期末残高	663,634	468,635
株主資本合計		
当期首残高	2,202,804	1,930,009
当期変動額		
剰余金の配当	600,000	663,634
当期純利益	327,204	468,635
当期変動額合計	272,795	194,998
当期末残高	1,930,009	1,735,010
純資産合計		
当期首残高	2,202,804	1,930,009
当期変動額		
剰余金の配当	600,000	663,634
当期純利益	327,204	468,635
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	272,795	194,998
当期末残高	1,930,009	1,735,010

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10年～18年
器具備品	3年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

但し、当期の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程及び特別退職慰労引当金規程に基づく当期末自己都合退職金要支給額を計上しております。また、内規に基づく役員退職慰労引当金を退職給付引当金に含めて計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
建物	20,434 千円	27,306 千円
器具備品	32,238 千円	39,925 千円
リース資産	7,176 千円	3,597 千円
計	59,849 千円	70,828 千円

2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
ソフトウェア	4,590 千円	7,872 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	600	利益剰余金	26,019	平成24年3月31日	平成24年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額	663百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,778円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年7月1日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	663	利益剰余金	28,778	平成25年3月31日	平成25年7月1日

(リース取引関係)

1. ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コピー機(器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料該当事項はありません。

（金融商品関係）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、預金等の短期的で安全性の高い金融資産に限定し、顧客利益に反しない運用を行っております。また、借入等の資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容およびリスク

営業債権である未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

また、営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、定期的に期日管理及び残高管理を行っております。

また、長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、定期的に管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,729,168	1,729,168	-
未収委託者報酬	1,147,799	1,147,799	-
長期差入保証金	89,394	89,394	-
未払金	(825,062)	(825,062)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,567,443	1,567,443	-
未収委託者報酬	970,004	970,004	-
長期差入保証金	81,173	81,173	-
未払金	(640,488)	(640,488)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期差入保証金
これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日） (単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,729,168	-	-	-
未収委託者報酬	1,147,799	-	-	-
長期差入保証金	13,843	75,550	-	-
合計	2,890,811	75,550	-	-

当事業年度（平成26年3月31日） (単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,567,443	-	-	-
未収委託者報酬	970,004	-	-	-
長期差入保証金	10,987	70,185	-	-
合計	2,548,436	70,185	-	-

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職金制度の概要

退職一時金制度を採用しております。退職給付会計に関する実務指針(平成11年9月14日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の従業員を対象とした特別退職慰労金規程に基づく当期末所要額及び内規に基づく役員退職慰労金の当期末所要額も退職給付引当金に含めて計上しております。

2. 退職給付債務に係る期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
退職給付引当金期首残高	90,244 千円	103,937 千円
退職給付費用	37,563 千円	26,177 千円
退職給付の支払額	23,870 千円	30,902 千円
退職給付引当金期末残高	103,937 千円	99,211 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
退職給付費用	84,663 千円	34,427 千円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	71,370 千円	58,176 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	37,042 千円	35,359 千円
未払費用否認額	11,541 千円	7,676 千円
未払事業税	11,955 千円	11,736 千円
その他	7,678 千円	10,880 千円
繰延税金資産の総額	139,587 千円	123,829 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01 %	38.01 %
住民税均等割	0.15 %	0.12 %
交際費等永久差異	1.08 %	0.42 %
役員給与永久差異	9.60 %	3.44 %
その他	0.04 %	2.06 %
税効果会計適用後の法人税の負担率	48.88 %	39.93 %

3. 法人税等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」（平成26年政令第151号）が平成26年3月31日に公布されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、当社が使用した法定実効税率は38.0%から35.6%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5百万円減少し、法人税等調整額の金額が5百万円増加しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	ビーピーエム アメリカ インク	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資 運用業	なし	調査業務の 委託	委託調査費の 支払(注)	234,835	未払金	17,141
同一の親会社をもつ会社	エム アンド ジー インベストメント マネジメント リミ テッド	英国 ロンドン市	9,350千 英ポンド	投資 運用業	なし	調査業務の 委託	委託調査費の 支払(注)	12,078	未払金	389
同一の親会社をもつ会社	イーストスプリ ング・インベストメ ンツ(シンガポ ール)リミテッド	シンガポ ール	1百万 シンガ ポール ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託 システム情報 関係契約 役員の兼任	委託調査費の 支払(注) 情報関連費の 支払	825,205 25,956	未払金 未払金	169,259 3,548
親会社の 子会社	イーストスプリ ング・インベストメ ンツ・サービス・ プライベートリミ テッド	シンガポ ール	1千5万 シンガ ポール ドル	その他 サービ ス業	なし	商標使用契約 役員の兼任	ロイヤリティ の支払	15,411	未払金	6,010
親会社の 親会社	ブルーデンシャ ル・ホールディ ングス・リミテ ッド	英国 ロンドン市	623百万 英ポンド	持株 会社	なし	管理業務の 委託	業務委託	49,923	未払金	1,346

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)委託調査費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

兄弟会社等

属 性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	ビーピーエム アメリカ インク	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資 運用業	なし	調査業務の 委託	委託調査費の 支払(注)	183,481	未払金	14,297
親会社の 子会社	エム アンド ジー インベストメント マネジメント リミ テッド	英国 ロンドン市	9,350千 英ポンド	投資 運用業	なし	調査業務の 委託	委託調査費の 支払(注)	33	未払金	0
親会社の 子会社	イーストスプリ ング・インベストメ ンツ(シンガポ ール)リミテッド	シンガポ ール	1百万 シンガ ポール ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託 システム情報 関係契約 役員の兼任	委託調査費の 支払(注) 情報関連費の 支払	1,188,956 13,847	未払金 未払金	108,827 3,208
親会社の 子会社	イーストスプリ ング・インベストメ ンツ・サービス・ プライベートリミ テッド	シンガポ ール	1千5万 シンガ ポール ドル	その他 サービ ス業	なし	商標使用契約 役員の兼任	ロイヤリティ の支払	39,877	未払金	18,990
親会社の 親会社	ブルーデンシャ ル・ホールディ ングス・リミテ ッド	英国 ロンドン市	623百万 英ポンド	持株 会社	なし	管理業務の 委託	業務委託	33,629	未払金	4,900
親会社の 子会社	エムアンドジー リアルエステ イト ジャパン株式 会社	東京都 千代田区	300万円	不動 産業	なし	不動産の賃貸	不動産賃貸料 の受領	7,277	未収金	2,260

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)委託調査費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

2. 親会社に関する注記

ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド（非上場）

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を、資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。なお、見積もりに当たり、使用見込期間は入居時から10年間を採用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の報告セグメントは「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位 千円）

外部顧客への売上高	5,353,389

当事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位 千円）

外部顧客への売上高	5,463,823

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	83,695円11銭	75,238円98銭
1株当たり当期純利益	14,189円26銭	20,322円44銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	327,204 千円	468,635 千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益	327,204 千円	468,635 千円
普通株式の期中平均株式数	23,060 株	23,060 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		(単位:千円)
		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,452,340
前払費用		24,175
未収委託者報酬		1,104,180
未収投資顧問料		103,021
未収入金		38,105
繰延税金資産		126,735
流動資産合計		2,848,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	79,787
器具備品		34,213
リース資産		14,192
有形固定資産合計		128,192
無形固定資産		
ソフトウェア	2	10,062
電話加入権		288
無形固定資産合計		10,350
投資その他の資産		
長期差入保証金		74,787
繰延税金資産		48,828
その他		15,507
投資その他の資産合計		139,123
固定資産合計		277,665
資産合計		3,126,223
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料		534,511
関係会社未払金		209,148
その他未払金		13,544
未払費用		53,413
未払法人税等		221,129
預り金		30,685
賞与引当金		267,529
未払消費税等	3	93,892
リース債務		3,853
流動負債合計		1,427,706
固定負債		
退職給付引当金		130,082
リース債務		11,048
固定負債合計		141,130
負債合計		1,568,837
純資産の部		
株主資本		
資本金		649,500
資本剰余金		
資本準備金		616,875
資本剰余金合計		616,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		291,011
繰越利益剰余金		291,011
利益剰余金合計		291,011
株主資本合計		1,557,386
純資産合計		1,557,386
負債・純資産合計		3,126,223

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	2,860,937
投資顧問料	95,390
その他営業収益	13,848
営業収益合計	2,970,175
営業費用	1,871,419
一般管理費	1 635,053
営業利益	463,702
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	580
不動産賃貸収益	4,688
雑収入	440
営業外収益合計	5,758
営業外費用	
為替差損	15,392
営業外費用合計	15,392
経常利益	454,067
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前中間純利益	454,067
法人税、住民税及び事業税	214,791
法人税等調整額	51,734
法人税等合計	163,057
中間純利益	291,010

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位:千円)

項 目	株主資本				株主 資本 合計	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他利益 剰余金		
		資 本 準 備 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	649,500	616,875	468,635	1,735,010	1,735,010	
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	468,635	468,635	468,635	
中間純利益	-	-	291,010	291,010	291,010	
当中間期変動額合計	-	-	177,624	177,624	177,624	
当中間期末残高	649,500	616,875	291,011	1,557,386	1,557,386	

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10年～18年
器具備品	3年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当中間会計期間の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程及び特別退職慰労引当金規程に基づく当中間会計期間末自己都合退職金要支給額を計上しております。また、内規に基づく役員退職慰労引当金を退職給付引当金に含めて計上しております。

3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
建物	30,741 千円
器具備品	44,983 千円
リース資産	5,476 千円
計	81,201 千円

2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
ソフトウェア	9,647 千円

3 消費税等の取り扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	10,539 千円
無形固定資産	1,774 千円
計	12,314 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	468	利益剰余金	20,322	平成26年3月31日	平成26年7月1日

(リース取引関係)

当中間会計期間（自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日）

1. ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コピー機(器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

(1)金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、預金等の短期的で安全性の高い金融資産に限定し、顧客利益に反しない運用を行っております。また、借入等の資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容およびリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収投資顧問料は、信託財産中から回収されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

また、営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、定期的に期日管理及び残高管理を行っております。

また、長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、定期的に管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,452,340	1,452,340	-
未収委託者報酬	1,104,180	1,104,180	-
未収投資顧問料	103,021	103,021	-
長期差入保証金	74,787	74,787	-
未払金	(757,204)	(757,204)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間（自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日）

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を、資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。なお、見積りに当たり、使用見込期間は入居時から10年間を採用しております。

(セグメント情報等)

当中間会計期間（自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日）

セグメント情報

当社の報告セグメントは「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	投資顧問料	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,860,937	95,390	13,848	2,970,175

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	67,536円28銭
1株当たり中間純利益金額	12,619円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
中間純利益	291,010千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る中間純利益	291,010千円
普通株式の期中平均株式数	23,060株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
資本金の額 324,279百万円（平成27年3月末現在）
事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社>

名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金の額 10,000百万円（平成27年3月末現在）
事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 （平成27年3月末現在）	事業の内容
-----	-----------------------	-------

藍澤証券株式会社	8,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
スターツ証券株式会社	500百万円	
むさし証券株式会社	5,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
日産センチュリー証券株式会社	1,500百万円	
ニューズ証券株式会社	877百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
八十二証券株式会社	800百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
播陽証券株式会社	112百万円	
フィデリティ証券株式会社	6,707百万円	
二浪証券株式会社	100百万円	
丸三証券株式会社	10,000百万円	
三木証券株式会社	500百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三津井証券株式会社	558百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
PWM日本証券株式会社	3,000百万円	
西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
西村証券株式会社	500百万円	
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	

株式会社足利銀行	135,000百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社香川銀行 [*]	12,014百万円	
ソニー銀行株式会社	31,000百万円	
株式会社第四銀行	32,776百万円	
株式会社東京スター銀行	26,000百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社徳島銀行	11,036百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社肥後銀行	18,128百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社北國銀行	26,673百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	
株式会社山形銀行	12,008百万円	
株式会社琉球銀行	54,127百万円	
株式会社池田泉州銀行	50,710百万円	
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958百万円	
株式会社大分銀行	19,598百万円	
株式会社京葉銀行	49,759百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、一部解約金・収益分配金および償還金の支払いに関する事務等のみを行います。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平栗 郁朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月12日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平栗 郁朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年5月13日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インド株式オープン（平成26年10月1日から平成27年3月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーストスプリング・インド株式オープン（平成27年3月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)